

2012 年 5 月 17 日
 株式会社日本政策金融公庫
 総合研究所

中小企業の海外進出に関する調査結果

(全国中小企業動向調査2011年10-12月期および2012年1-3月期特別調査)

[概況] 海外直接投資件数は近年大きく増加 国内拠点の売上や従業員数も増加傾向

- 海外直接投資の実施件数は、製造業を中心に増加する傾向にある。最近是非製造業でも進出数が増加している。進出先はアジアが最も多く、その半数以上が中国となっている。
- 海外直接投資を実施した理由（複数回答）は、「進出先の需要が旺盛、あるいは今後の需要が見込めるから」との回答が最も多く、2011年には進出理由の49.2%を占めている。
- 海外直接投資を実施したことによる国内拠点への影響をみると、国内の売上が「増加」したと回答した企業が39.9%と、「減少した」企業（11.7%）を上回った。国内拠点の従業員数も「増加」した企業が29.4%と、「減少した」企業（15.7%）を上回っている。
- 海外直接投資先での問題点を尋ねたところ、「問題点はない」とした企業は製造業で6.2%、非製造業で8.2%にとどまった。中小企業の海外直接投資には解決すべき課題が多い。

<お問い合わせ先>

東京都千代田区大手町1-8-2

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ

(担当：藤田、武士俣) TEL:03(3270)1703

[調査の実施要領]

2012年1-3月期特別調査

調査時点	2012年3月中～下旬		
調査対象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 11,297社		
有効回答数	4,607社 [回答率 40.8%]		
	調査対象	有効回答数	
<業種>	製造業	5,168社	2,090社 (構成比 45.4%)
	非製造業	6,129社	(同 54.6%)
<従業員規模>	従業員数 29人以下		2,010社 (構成比 43.6%)
	同 30～49人		840社 (同 18.2%)
	同 50～99人		982社 (同 21.3%)
	同 100～199人		496社 (同 10.8%)
	同 200～299人		150社 (同 3.3%)
	同 300人以上		129社 (同 2.8%)

海外直接投資の予定に関する質問は別途、2011年10-12月期特別調査で実施

調査時点	2011年12月中～下旬		
調査対象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,605社		
有効回答数	5,358社 [回答率 42.5%]		

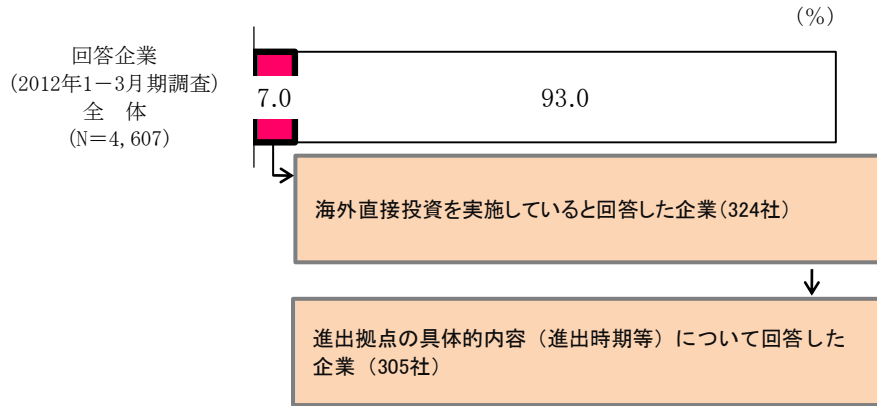
分析対象の概要

本調査の主な分析対象企業

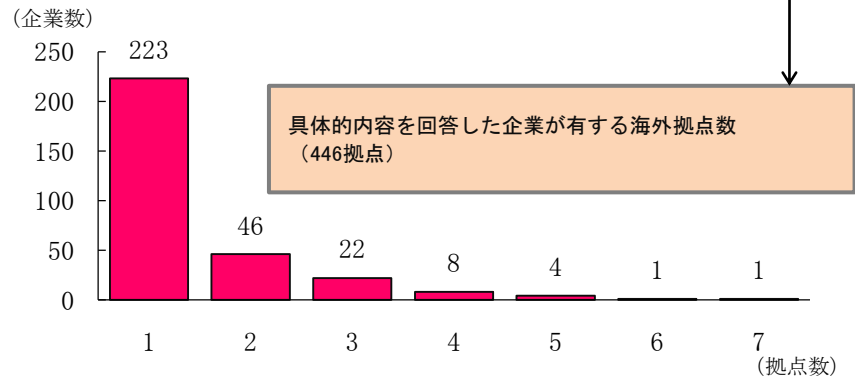
海外直接投資（現地法人の設立、または既存の外国企業への出資（いずれも出資比率10%以上*））を実施した企業324社
うち、進出拠点の具体的内容について回答のあった企業は305社

※ IMFの国際収支統計では、株式等の取得を通じた出資について、外国投資家が、対象国内企業の発効済み株式総数の10%以上を取得した場合を直接投資としている。

1 海外直接投資実施企業割合



2 分析対象企業が持つ海外拠点数の分布



アンケートでは海外への進出理由など「拠点」ごとに尋ねているものと、国内拠点での経営改革など「企業」ごとに尋ねているものが混在する。そこで、どちらのサンプルを集計したものを明確にするために、各集計結果のサンプルサイズを以下のとおり区分して表記する。

「企業」について集計しているもの… (N=〇〇〇)
「拠点」について集計しているもの… (n=〇〇〇)

3 分析対象企業の属性

(1) 業種

業種名	回答社数	比率	(社、件、%)	
			拠点数	比率
製造業	221	72.5	331	74.2
金属製品	37	12.1	56	12.6
生産用機械	27	8.9	35	7.8
輸送用機械	22	7.2	30	6.7
プラスチック製品	21	6.9	34	7.6
電子部品・デバイス	19	6.2	47	10.5
はん用機械	13	4.3	16	3.6
繊維・繊維製品	12	3.9	16	3.6
飲食料品	12	3.9	15	3.4
その他製造業	58	19.0	82	18.4
非製造業	84	27.5	115	25.8
卸売業	52	17.0	78	17.5
情報通信業	11	3.6	12	2.7
サービス業	7	2.3	7	1.6
その他非製造業	14	4.6	18	4.0
全産業計	305	100.0	446	100.0

(2) 従業員規模

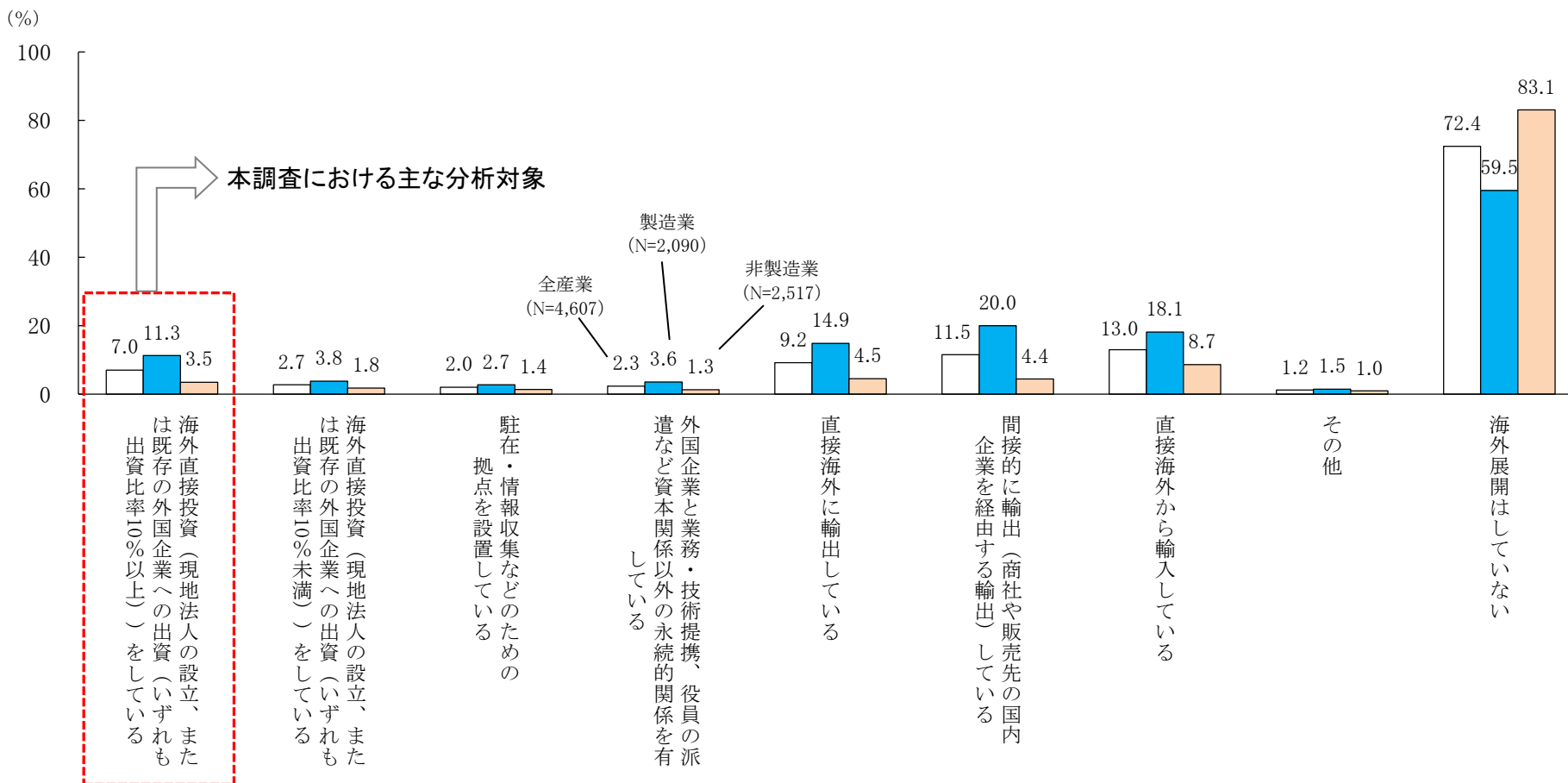
従業員規模	回答社数	比率	(社、件、%)	
			拠点数	比率
29人以下	57	18.7	84	18.8
30～49人	48	15.7	64	14.3
50～99人	91	29.8	119	26.7
100～199人	68	22.3	108	24.2
200～299人	24	7.9	43	9.6
300人以上	17	5.6	28	6.3
合計	305	100.0	446	100.0

(3) 海外拠点の出資比率の分布

	(%)		
	10%超 50%以下	50%超 99%以下	100%
製造業 (n=326)	17.8	18.1	64.1
非製造業 (n=110)	33.6	11.8	54.5
全産業計 (n=436)	21.8	16.5	61.7

- 「海外直接投資（現地法人の設立、または既存の外国企業への出資（いずれも出資比率10%以上））をしている」企業の割合は全体の7.0%となった。業種別にみると、製造業で11.3%、非製造業で3.5%となっている。
- そのほかの中小企業の海外展開の形態をみると、「直接海外から輸入している」（13.0%）「間接的に輸出している」（11.5%）、「直接海外に輸出している」（9.2%）などの順となっている。一方で、「海外展開はしていない」と回答した企業割合は72.4%となっている。

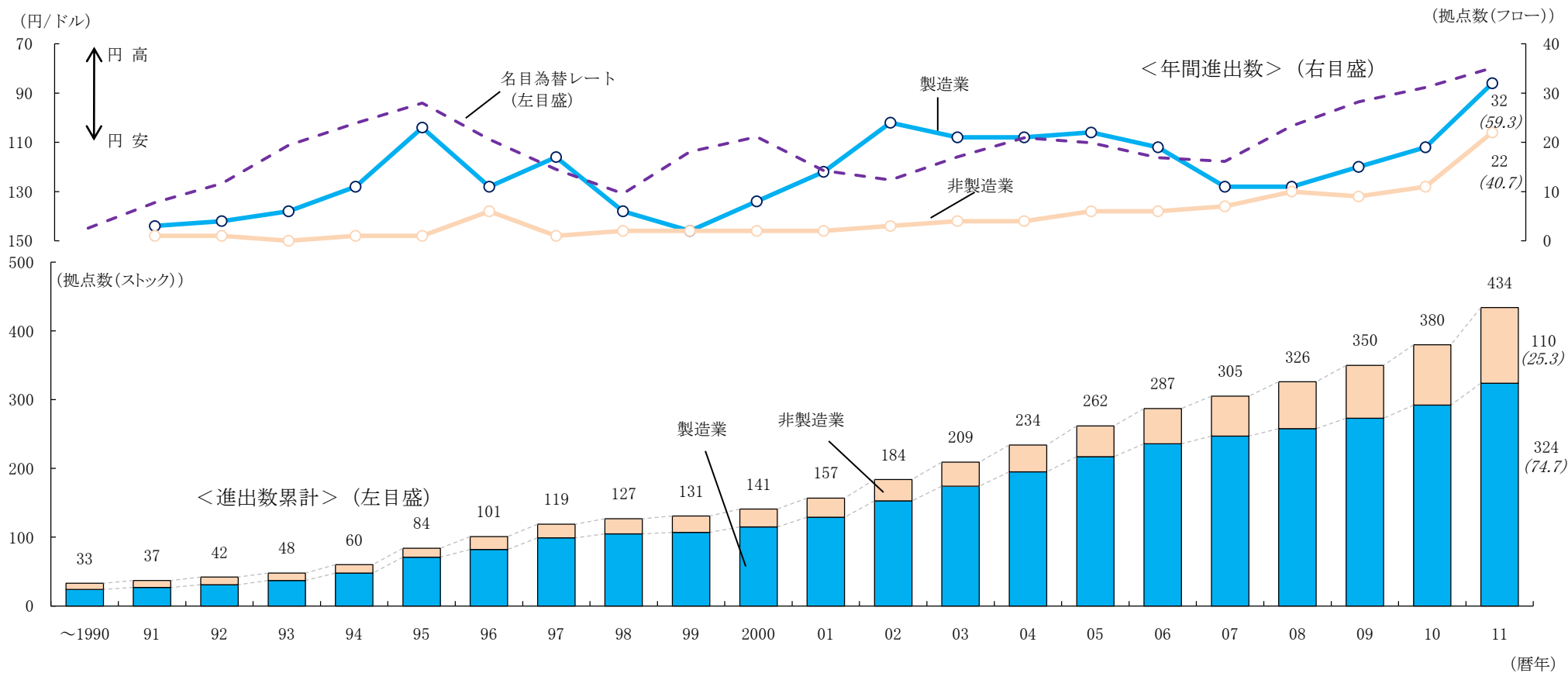
図－1 中小企業の海外展開の形態（複数回答）



(注) 1 IMFの国際収支統計では、株式等の取得を通じた出資について、外国投資家が、対象国内企業の発効済み株式総数の10%以上を取得した場合を直接投資としている。
 2 複数回答のため、合計は100%を超える。

- 海外直接投資の拠点数の推移をみると、1990年代以降増加傾向にあり、2011年の進出数が全産業で54件と最も多くなっている。
- 業種別にみると、製造業の拠点数が増加しているが、最近是非製造業でも拠点数が増加している。

図-2 海外直接投資の実施件数

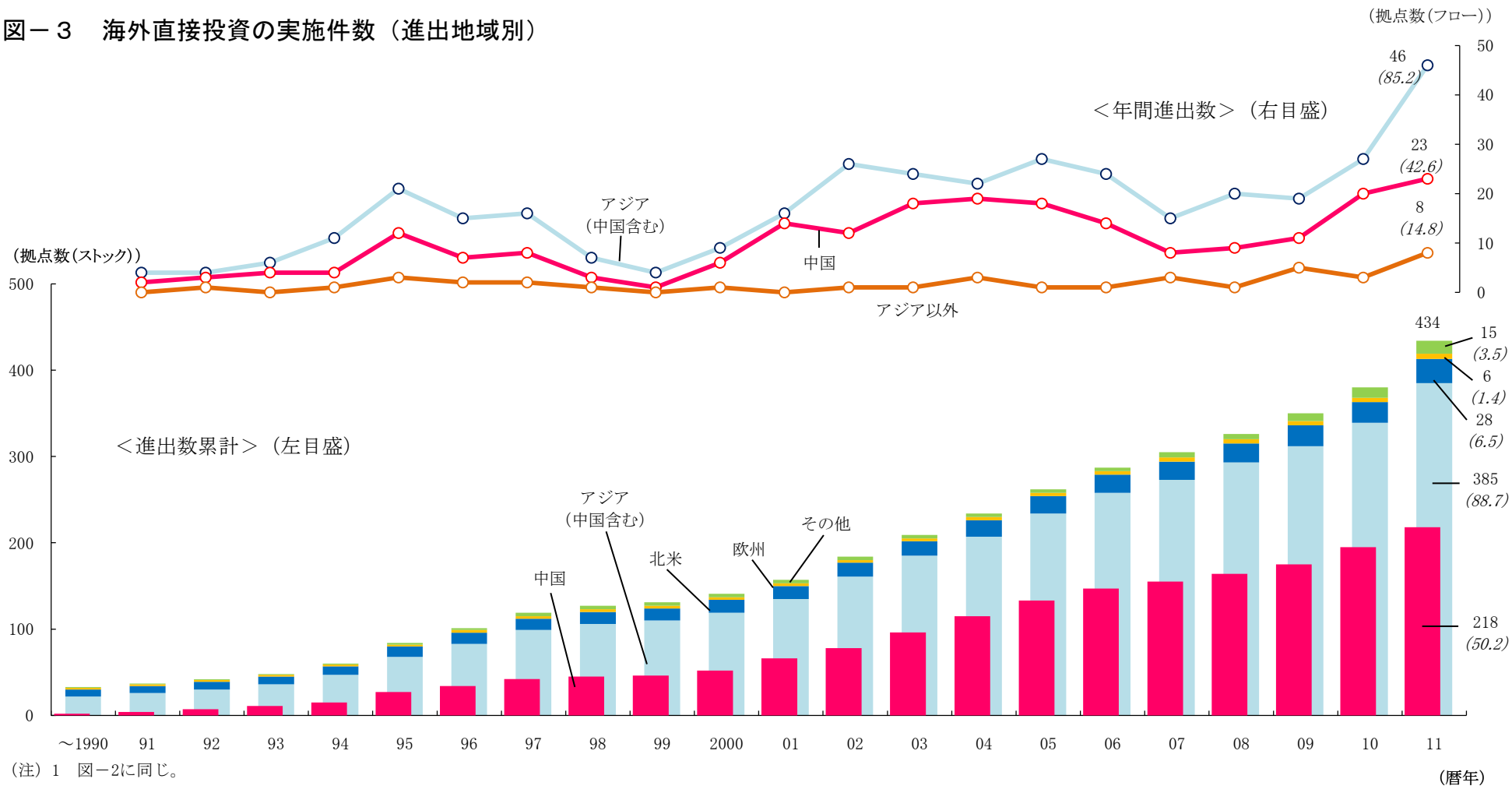


- (注) 1 図-1で「海外直接投資（現地法人の設立、または外国企業への出資（いずれも出資比率10%以上））をしている」と回答した企業について集計した。
 2 同一企業が複数国に進出している場合や、同一国の複数地域に進出している場合はそれぞれを集計の対象としている。
 3 データの集計期間は2011年まで。2012年の進出件数は3月中～下旬の調査時点で12件（うち製造業7件、非製造業5件）。
 4 () 内は構成比（単位：％）。

(資料) 為替レートのグラフは日本銀行『外国為替市況』から作成。東京市場スポットレート終値の年平均値。

- 海外直接投資の拠点数（累計）を地域別にみると、「アジア」が最も多く、次いで「北米」「その他」「欧州」の順となっている。
- アジアの中では中国が最も多く、2011年の進出累計は218件とアジア全体（385件）の56.6%を占めている。

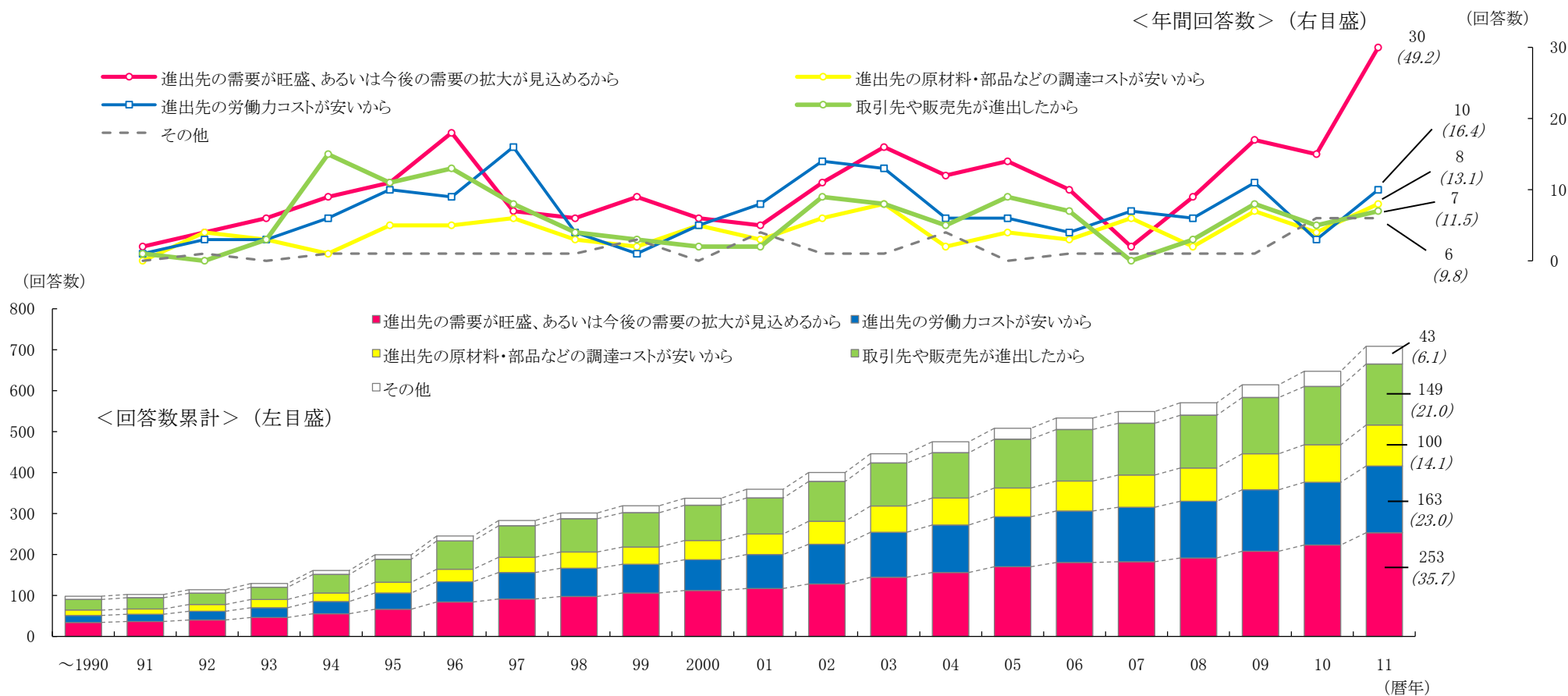
図-3 海外直接投資の実施件数（進出地域別）



(注) 1 図-2に同じ。
 2 アジアは中東・ロシア・オセアニアを含まない。欧州はロシアを含む。
 3 中国は香港を含まない。

- 海外直接投資を実施した理由をみると、2011年は「進出先の需要が旺盛、あるいは今後の需要の拡大が見込めるから」との回答が最も多く、次いで「進出先の労働力コストが安いから」「進出先の原材料・部品などの調達コストが安いから」「取引先や販売先が進出したから」がほぼ同数となっている。
- 「進出先の需要が旺盛、あるいは今後の需要の拡大が見込めるから」は、最近数年で大きく増加する傾向にある。

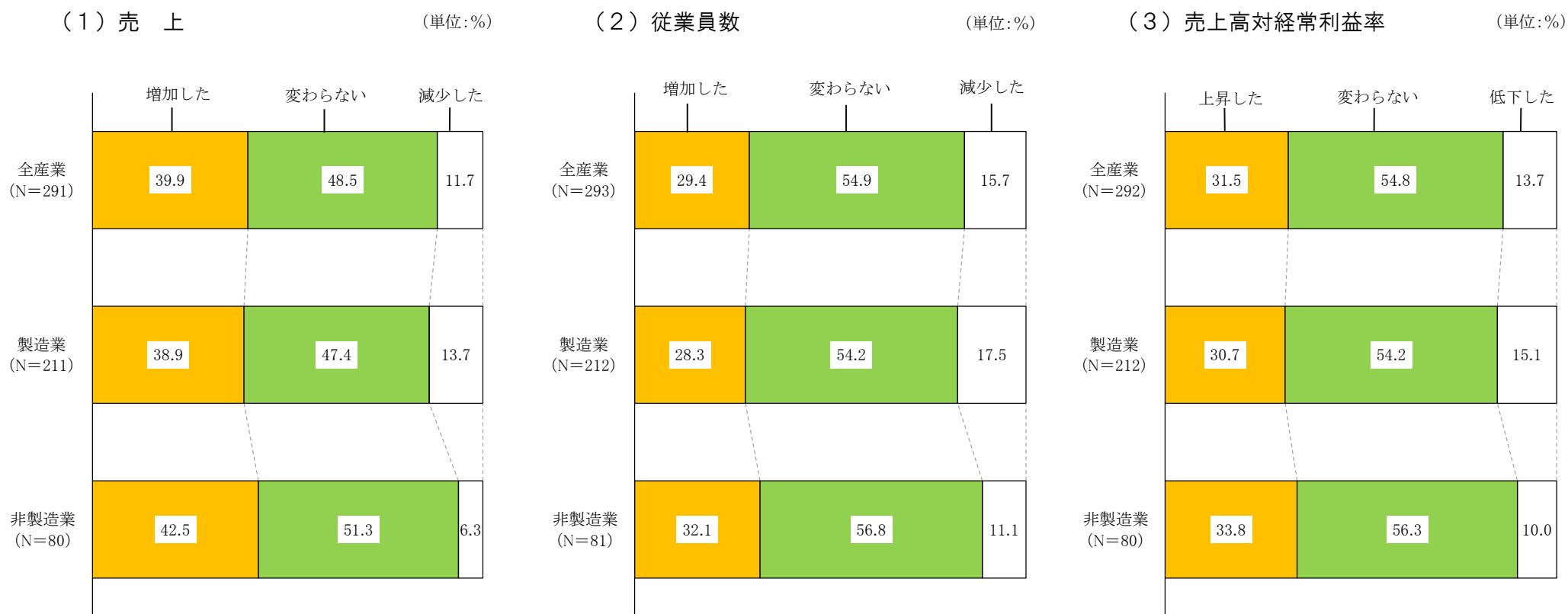
図-4 海外直接投資を行った理由（拠点ごとに2つまでの複数回答）



(注) 図-2に同じ。

- 海外直接投資を実施したことによる国内拠点への影響を尋ねたところ、海外直接投資実施から5年後に国内拠点の売上が「増加した」と回答した企業の割合は39.9%となり、「減少した」（11.7%）を上回った。
- 同じく国内拠点の従業員数が「増加した」企業は29.4%、「変わらない」企業は54.9%と、合わせて84.3%の企業が国内の雇用を減らしてはいない。

図－5 海外直接投資の実施による国内拠点でのパフォーマンスの変化

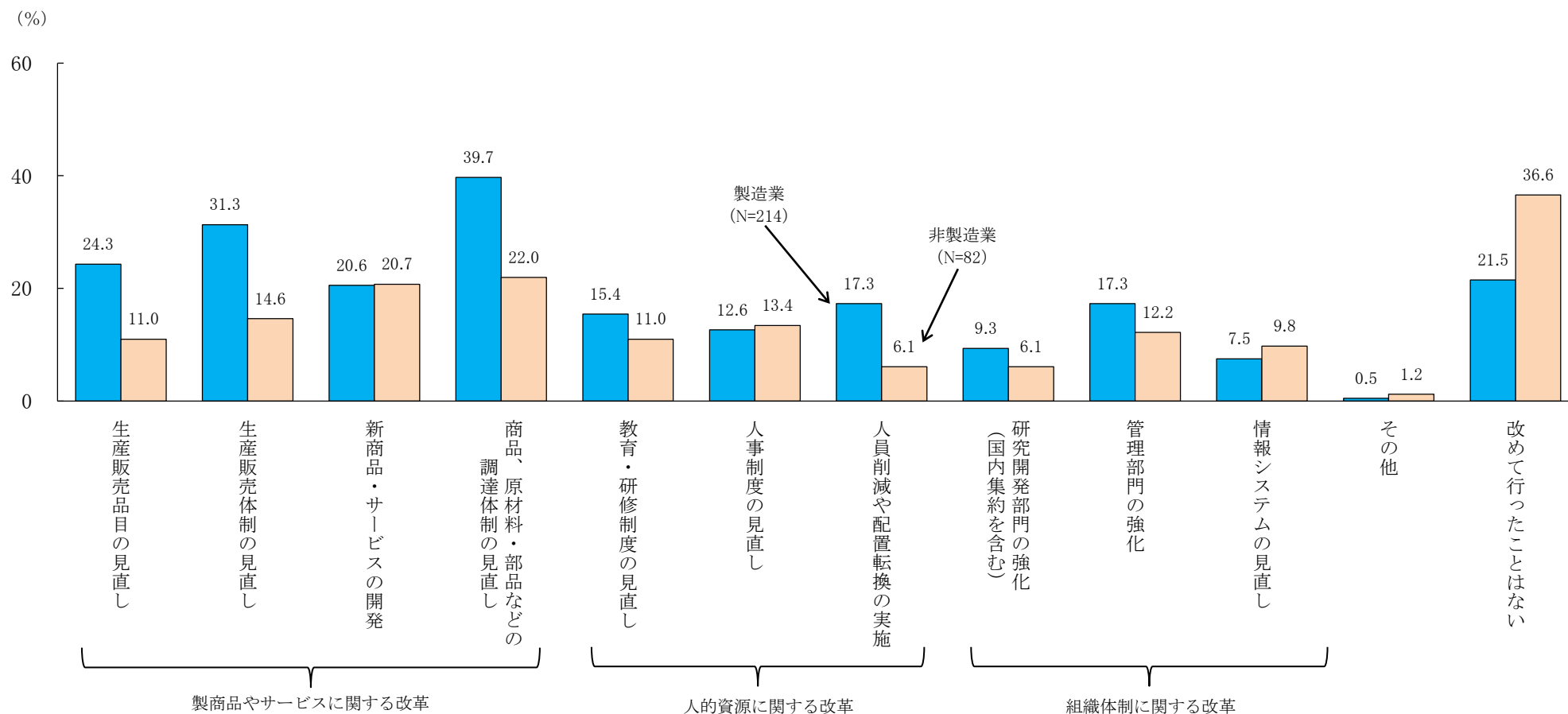


(注) 1 図－2の注1に同じ。

2 海外直接投資を行ったことで、国内での(1)売上、(2)従業員数、(3)売上高対経常利益率が、直接投資の実施直前と実施から5年後(進出から5年が経過していない場合は、投資実施直前と現在)を比較してどのように変化したかを尋ねたもの(ただし、自社の海外拠点を含むグループ間の取引を除く)。

- 海外直接投資の実施に伴って国内拠点において経営改革を実施したかをみると、製造業では「商品、原材料・部品などの調達体制の見直し」(39.7%)が最も多く、次いで「生産販売体制の見直し」(31.3%)、「生産販売品目の見直し」(24.3%)などの順となっている。「改めて行ったことはない」とする企業の割合は21.5%となっている。
- 非製造業では、「商品、原材料・部品などの調達体制の見直し」(22.0%)「新商品・サービスの開発」(20.7%)などの順となっているが、「改めて行ったことはない」(36.6%)が最も多くなっている。

図-6 海外進出に伴って国内拠点で実施した経営改革（複数回答）

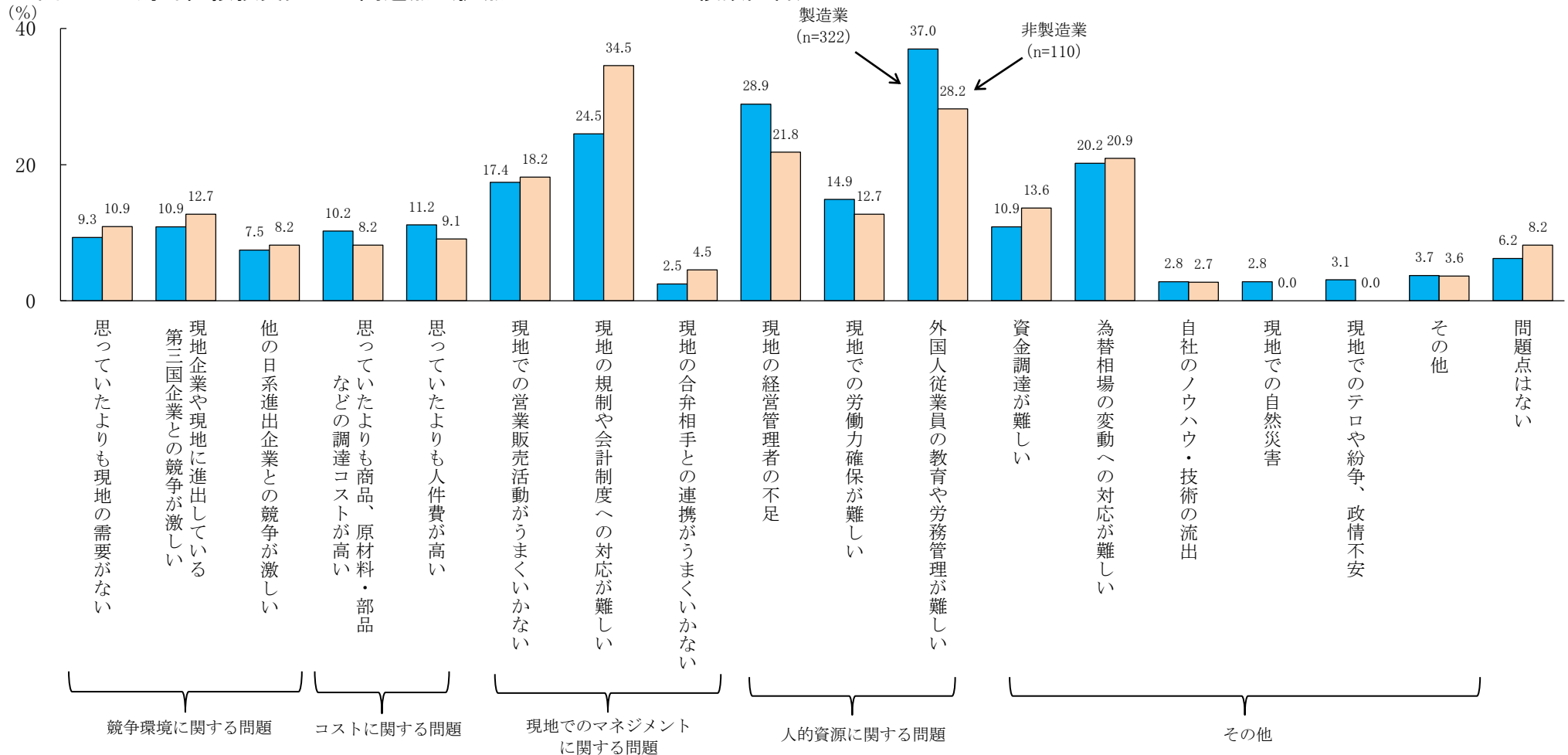


(注) 1 図-2の注1に同じ。

2 2つまでの複数回答のため、合計は100%を超える。

- 海外直接投資先での問題点を業種別にみると、製造業では「外国人従業員の教育や労務管理が難しい」（37.0%）が最も多く、次いで「現地の経営管理者の不足」（28.9%）などと、人的資源に関する問題点が多い。
- 他方、非製造業では「現地の規制や会計制度への対応が難しい」（34.5%）の割合が最も高くなっている。
- 「問題点はない」と回答した企業割合は、製造業で6.2%、非製造業で8.2%にとどまっており、海外直接投資には解決すべき課題が多いことがわかる。

図-7 海外直接投資先での問題点（拠点ごとに3つまでの複数回答）

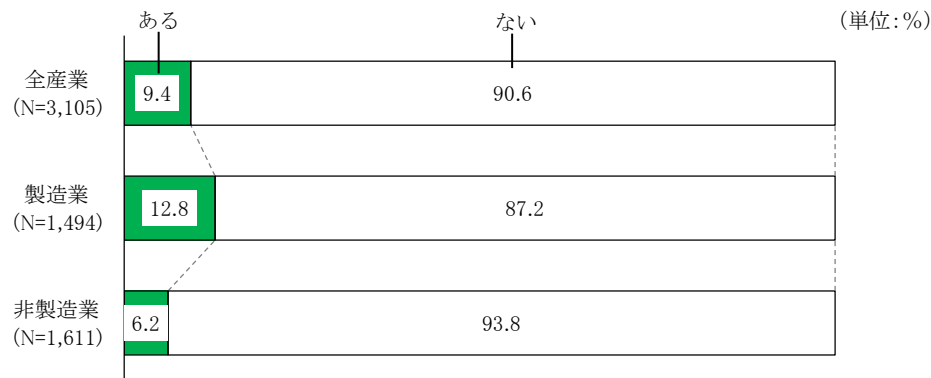


(注) 1 図-2の注1に同じ。

2 拠点ごとに複数回答（3つまで）のため、合計は100%を超える。

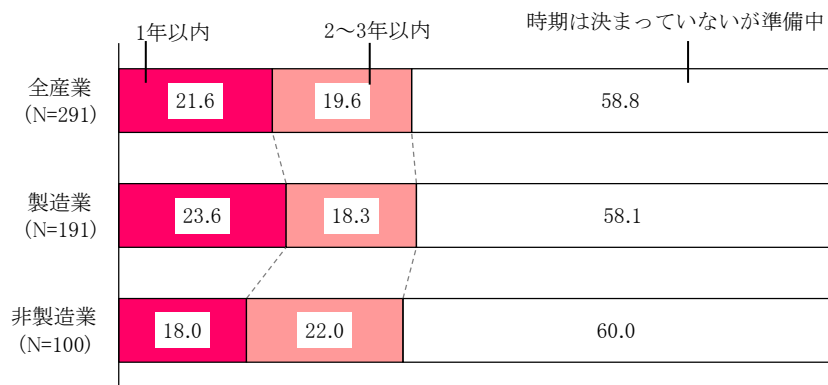
- 今後の海外直接投資予定をみると、予定が「ある」と回答した企業割合は9.4%となった。業種別にみると、製造業で12.8%と、非製造業(6.2%)を大きく上回っている。
- 予定が「ある」とした企業(全産業)のうち41.2%は、2~3年以内に海外直接投資を実施する予定と回答している。
- 今後海外直接投資を実施する理由をみると、「進出先の需要が旺盛、または今後の拡大が見込めるから」(67.5%)が最も高く、次いで「進出先の労働力コストが安いから」(26.2%)、「取引先が進出したから」(23.8%)などの順になっている。

図-8 今後の海外直接投資予定



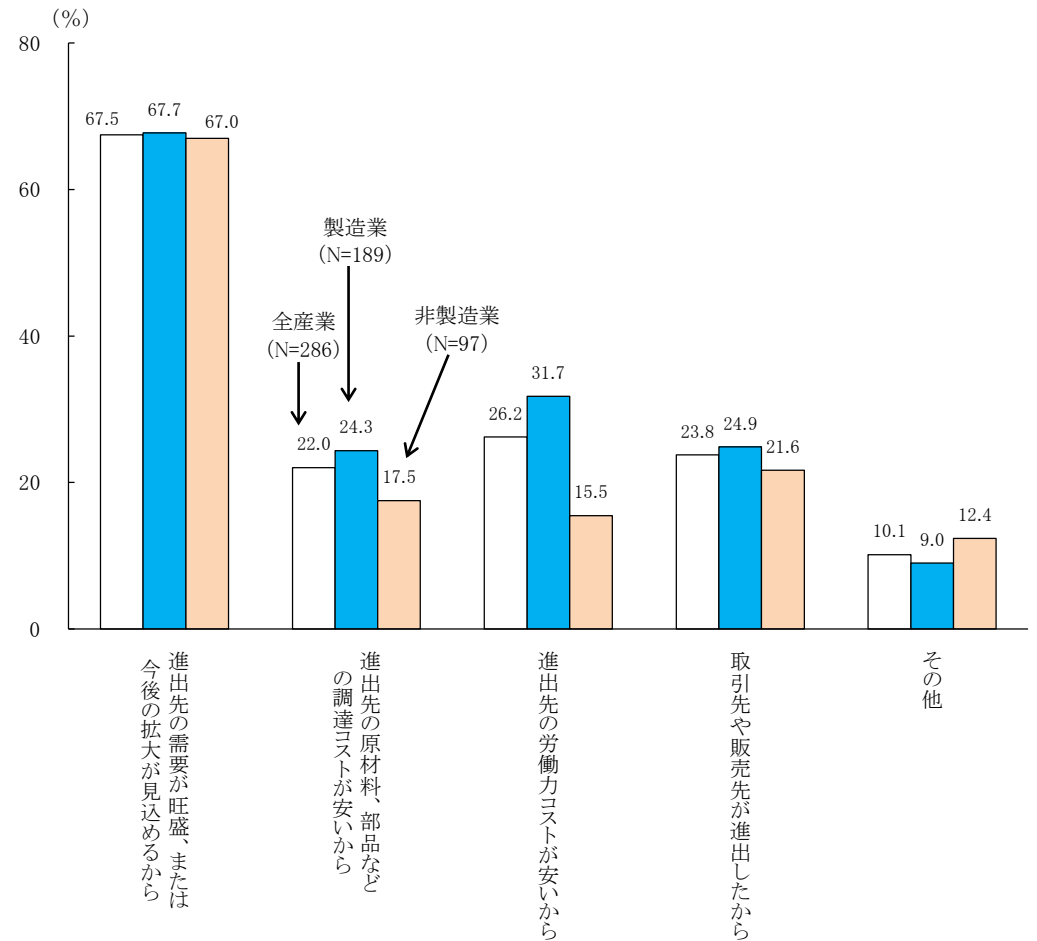
(注) 2011年10-12月期調査における質問項目。当質問に回答した企業のうち、2012年1-3月期調査にも回答した企業について集計した。

図-9 海外直接投資の実施予定時期



(注) 1 図-8に同じ。
2 図-8で「海外直接投資をする予定がある」と回答した企業について集計した。

図-10 今後海外直接投資を行う理由(2つまでの複数回答)



(注) 1 図-8に同じ。
2 2つまでの複数回答のため、合計は100%を超える。